

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 高知県
本事業の担当部局名 子ども・福祉政策部 子育て支援課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.5 ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究					
個別事業名		高知県官民協働による少子化対策推進のための調査研究事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 平成26年度
総事業費(A)(円)		6,438,208		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円) 6,438,208
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		6,438,208					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	2,040,712	232,400	80,000	141,330
	対象経費支出予定額	0	0	2,040,712	232,400	80,000	141,330
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	3,563,826	379,940	0	0	0	6,438,208
	対象経費支出予定額	3,563,826	379,940	0	0	0	6,438,208
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県においては、少子化対策を「高知県元気な未来創造戦略(以下、「創造戦略」という)の中に位置づけ、「若者の定着・増加」と「婚姻数の増加」による「出生数の増加」により、若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、おおむね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す。 <本個別事業の位置付け> 創造戦略の「政策2 結婚の希望をかなえる」の基本的方向として、出会いや結婚を後押しする「出会いの機会の創出」と「結婚支援の推進」に位置付け、施策として実施するにあたり、既存事業の影響や効果を再点検し、翌年度以降の効果的な事業の実施につなげる。				
番号	項目	内容					
	1	高知県少子化対策推進県民会議の開催	官民協働で「共働き・子育て」を推進するため、県内の医療、教育、経済団体及び有識者らから成る「高知県少子化対策推進県民会議(以下、「県民会議」と言う。)」を開催する。 会議には4つの部会(結婚・子育て支援部会、ワークライフバランス推進部会、若い世代部会、こども計画の進捗管理に関する部会)を置き、各分野毎に県の施策や各団体自らが行う取組の進捗管理や今後の取組等について協議する。総会(年2回開催予定)では、各部会での協議内容を踏まえ、県や県民会議の取組方針についての協議を行い、各団体(団体の傘下団体等を含む)の少子化対策の取組等について、共通の認識のもと取り組むための意識付けを行う。 (県民会議総会:参加者36人×2回=延べ72人、県民会議部会:参加者61人×2回=延べ122人)				
	県民意識調査の実施	少子化対策にかかる取組の効果検証を行うとともに「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるような社会になっている」と思っている人の割合、「支援施策の認知度」などのKPIの現状値を把握する。 把握した調査結果は、県民会議での取組検討資料とするとともに、ホームページにて公開する。また、調査結果についてはグラフを作成・分析するなどして、県民会議の部会員及び総会員に共有する。さらに、県民会議の総会開催後は、応援団メールマガジン(「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」として登録している企業・団体の約1,400社)においても情報を共有するなど、高知県の現状を企業・団体のみなさんにも理解いただけるように努める。					

個別事業の内容

2

<調査概要>
調査配布数:4000票
調査対象:高知県内全域18歳以上39歳以下の県民4,000人
調査の方法:郵送オンライン回答
設問数:23問程度
設問項目:
○「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」等の環境についての意識
『安心して「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」できる社会になっているか』(KPI)
○「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」への支援についての意識
県事業の認知度
○子育てについての意識
理想・現実に持たい子どもの人数、必要な子育て支援
○ワークライフバランスについての意識等
働きながら子育てしやすい環境、女性が職場で活躍するために必要な環境

3

若者らとの意見交換の実施

高知県少子化対策推進県民会議「若い世代部会」の取組として、県内の若い世代の考えを聞き、今後の県施策に役立てるための意見交換会を行う。
令和6年度は独身男女の「出会い・結婚」にテーマを絞り、県内の若者と知事との意見交換を行った。令和7年度は、令和6年度の取組成果を踏まえ、意見交換の方向性等について、作業部会(部会とは別に、謝金の支払いはなく、部会員が任意で集まり事業について協議する場)で協議を行う。
高知県の少子化対策の施策に生きる当事者世代からの意見を引き出せるような意見交換になることを目指し、率直な意見聴取を行う場とする。

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
・働きながら子育てしやすい職場環境づくりを進めていくことが最も重要な課題である。
・職場生活における男女平等意識について、「平等」の割合は、20年で10ポイント以上上昇しているが、依然として「男性が優遇されている」と感じる県民が最も多い。地域や職場に根強く残る固定的な性別役割分担意識が若者や女性の県外流出の一因である可能性があるため、すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会の実現に向けて、地域社会や職場の意識改革を協力に進める必要がある。
・少子化対策を官民協働で推進していくために、県民会議を開催することで、自治体、地域の経済団体、企業等による連携・協議の場とする。県民会議には3つの部会を置き、結婚・子育て、ワークライフバランス等についての県の施策に関する検討や、助言をいただくとともに、各団体の取組等についても情報共有を行う。なお、3つの部会のうち「若い世代部会」については、当事者世代のニーズを活かした県民との意見交換やイベント開催等について、事業の企画・運営を担う。
・少子化対策にかかる取組の効果検証やKPIの現状値を把握するとともに、出会いから結婚、子育てまでの切れ目のない支援を推進するための基礎資料とするため、調査事業を行う。結果については、県施策の少子化対策に関する事業の検証に役立てるとともに、県民会議等でも共有することで、各団体が地域や職場で少子化対策を推進する際の県の現状把握に役立てていただくとともに、官民協働で事業を運営する際の基礎資料として役立てる。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
合計特殊出生率		%	1.7(R7)	1.30(R5)
安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっていると考える人の割合		%	50(R7)	23.8(R6)
①理想的なこどもの人数②現実には持たい子どもの人数		人	双数値の上昇・ 双数値差の縮小 (R7)	①2.03(R6) ②1.71(R6)
平均初婚年齢(夫・妻)		歳	年齢低下(R7)	夫31.3歳(R5) 妻29.9歳(R5)

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)	
合計特殊出生率		1.30(R5)	
婚姻件数	件	1,985(R5)	
婚姻率		3.0(R5)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
番号	項目			
(アウトプット)				
①	県民会議の開催(総会)	回	2(R7)	1(R6.12)
②	県民意識調査実施数	人	4,000(R7)	4,000(R6)
③	県民意識調査サンプル回収率	%	40(R7)	37.9(R6)
(アウトカム)				
①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
④	関連施策の検討・改善につながった調査項目数	項目	5(R7)	5(R6)
⑤				